

学位論文審査報告

伍賀一道『現代資本主義と不安定就業問題』

学位の種類 経済学博士

授与年月日 1990年3月31日

〔論文内容の要旨〕

- (1) 本論文は、派遣労働者やパートタイマーなど今日の不安定就業労働者が従来に比べて量的にのみならず質的にも新たな特徴をもって登場し、西欧先進資本主義国にも共通にみられる現象という認識にたつて説明がすすめられる。したがってこうした認識が、その分析にあたって、「現代資本主義」論の枠組みとのかかわりで、労働市場と労働市場政策との総体から把握する方法をとらしめることとなる。

不安定就業者分析にあたって、その対象とする時期は、1970年代後半とされる。この時期の設定は、現代資本主義を特徴づける反循環政策と所得再配分政策におけるケインズの政策的破綻、これを契機とする非ケインズの政策への転換を認識するからである。またこの転換としてその後展開するにいたるポリシー・ミックスに規定された資本蓄積様式の階梯をしめす特徴にたいする認識が対象時期を1970年代後半に設定させている。

なお1970年代後半からの時期は、財政・金融政策スパンの変化にみられる国際的共通性が認識される。その認識から1980年代からの新しい局面における不安定就業者の分析が、国際比較分析として対象を拡大させることになる。

- (2) 本論文は、序の部分において対象とする時期を確定し、現代の資本主義のもとでの資本蓄積様式を規定する国際的、国内的要因を概括し、これら諸要因を労働市場とそれを規定する政策体系のもとでの企業行動、とくに雇用管理による不安定就業者の再生産を資本―賃労働関係、ひいては階級関係の再

生産として把握するという課題および視角を設定する。それとともに分析の対象が、社外工、派遣労働者、パートタイマーなどの雇用労働者はもとより、自営業者であっても就業実態からみて実質的に賃労働者というべきグループや、生産手段を所有する自営業者であるが就労条件が賃労働者よりも劣悪な層にまで拡大されるべきことが主張される。なおこの対象の拡大は、独占資本主義の資本蓄積において、蓄積の一般的法則が貫徹するもとの、産業予備軍の累進的生産がおこなわれる過程の新しい問題として把握される。この新しい問題は、独占資本主義段階の市場競争次元で生みだされる自営業者の実態としてとらえられるとともに、「失業者の自営業者化」促進の政策に規定された新しい自営業者の労働市場への流出・流入という事実認識に即して把握されている。

- (3) 本論文は、3編12章から構成される。第1編は、具体的な実証分析に先立って、今日の不安定就業問題を解明するための理論的検討がおこなわれる。まず第1章および第2章で明らかにされる内容は、以下のとおりである。資本蓄積が資本―賃労働関係を再生産し、その蓄積の進展において労働者の増加が市場競争の現実過程として進行することが説明される。この現実過程は、資本による商品市場化領域の拡大に規定された自営業者、自営農民などの労働者化がもたらす労働者階級の増大、新しい技術革新に依拠した資本蓄積過程がすすめる労働力の急速な世代交替がもたらす労働者階級の増大としてとらえられている。こうして増大する労働者数にたいして、資本の有機的構成の高度化がたえず雇用機会の増加を抑える技術的要因として作用し、それが「失業者＝相対的過剰人口」形成の基盤的条件となるとする。そしてこの基盤的条件としての失業の可能性は、市場の競争条件によって失業を現実化するという。このような「失業者＝相対的過剰人口」の形成・増加の論理において、今日の資本の過剰蓄積の圧力とME化・情報化を技術基盤として、産業予備軍の累進的増大のもとの不安定就業が把握されるという。またこうして規定される相対的過剰人口は、独占資本主義段階において、資本の搾取と支配の網が社会の全領域をとらえるようになったとき、その増大のための

要因が拡大されるとする。しかし現代資本主義において、反循環政策において完全雇用の実現が追求されるもとの、相対的過剰人口を多数ふくむ労働力を資本蓄積に整合するかたちで流動化させることによって失業者を潜在化することを指摘する。この潜在化させられていた失業者が、ケインズの経済政策の破綻としてこれまで隠蔽されてきた相対的過剰人口を顕在化し、この顕在化した失業者のまわりに大規模な不安定就業者が創成されるという。

さらに不安定就業労働者の諸形態については、江口英一氏、加藤佑治氏の規定を検討しつつ、独占資本の蓄積機構や「社会的労働過程」との関係を基準にして、7つのグループに分類する。それとともに、不安定就業労働者を相対的過剰人口として把握するときの「理論的困難」、すなわち生産過程に不可欠な労働力であることと産業予備軍としてとらえることからくる困難について検討する。下山房雄氏、井村喜代子氏らの諸説を幅広く検討しつつ、『資本論』でいう相対的過剰人口の3形態のいずれにも属さない「相対的過剰人口の現代的形態」が提起される。それは、独占資本の蓄積様式が労働過程にとって必要な労働力までも過剰人口化するという今日の特徴としてとらえられる。それはまた「本来の現役労働者」（「標準的労働者」と「本来の相対的過剰人口」との中間に、今日の資本蓄積様式と国家政策とで創設されたものとして不安定就業労働者をとらえることである。

- (4) 第2編は、高度成長下のわが国の不安定就業問題を対象とするにあたって、敗戦後からの歴史的展開と高度成長期の重化学工業コンビナートにおける社外工を中心とした実証的研究がなされる。第3章では、国家の誘導による資本の高蓄積条件の整備がすすむなかで、労働力流動化政策の展開とともに賃労働の格差構造の再編成される過程が明らかにされる。つぎに第4章で、鉄鋼業を中心にコンビナート社外工が実証的に検討される。戦後改革のなかで制定された職安法が労働者供給事業を禁止し、組請負制度（旧来の社外工制度）を臨時工制度に展開させたが、その後の法改正が社外工制度の復活を可能にしたという。こうして復活した社外工制度は、高度成長期の重化学工業コンビナートの地域展開とともに、全面展開することになる。こうして第5

章は、工場の地域配置（分散）政策とともに形成される地域労働市場が検討される。すなわち地域開発がもたらす地域労働市場で、需要面では、開発にともなる建設過程と開発後の流通部面などを中心に需要される不熟練労働力が社外工制度のもとに編成されることが明らかにされ、供給面では、周辺部住民の労働力過程の進行が農家経営の分析とかかわって分析される。

- (5) 第3編では、1980年代を対象として、ME「合理化」の進行と、福祉国家から福祉社会への移行過程における資本蓄積様式とかかわる不安定就業問題が解明される。第6章では、ME「合理化」がもたらした労働編成の変化が、「限りなき雇用流動化」をもたらすという今日の特徴が指摘される。この流動化が、不安定就業労働者の大量利用とそれにともなる労働関係の重層化・錯綜化をもたらすことが示される。第7章では、派遣事業の合法化の経緯と派遣労働者の形成過程が明らかにされる。また派遣労働事業の合法化で、不安定就業労働者の増大が促進されることが指摘される。とくにソフトウェア部門における派遣労働事業の急増が、企業の重層的階層構造とともに分析され、ソフトウェア労働者の不足のなかの条件の悪さが実態として浮き彫りにされる。第8章は、女子パートタイム労働者を対象として、女子労働者の増大の評価と定義が、実態の検討をつうじて明らかにされる。女子労働者の増大の評価については、高梨昌氏の見解に示される2つの論点、すなわち「価値分割論」からの解明の否定と働く必要の緊急度から労働市場政策の対象として把握するという論点が、実態分析をもって批判的に検討される。つぎに現段階のパートタイム労働者の実態から、パートタイマーの定義が検討され、フルタイムパート、疑似パートと典型パートとの区分、基幹労働力としてのパートなどが析出される。こうした分類とともに、円高不況下およびサービス経済化のもとでのパートの動向が賃金・労働条件とともに解明される。第9章では、不安定就業問題としての零細自営業者がとりあげられる。石川県能登地域の化学合成繊維織布業の実態調査によって、そこでの就業の家族就業の形態と不安定さ、離業者の就業状態が地域労働市場の狭隘性および階層性とかかわって不安定なものとして明らかにされる。第10章では、構造調整

下の不安定就業問題が取り上げられる。ここでは企業の事業展開のリストラクチャリングとかかわって労働力の流動が分析され、不安定就業問題の新たな展開が、独占資本を中心とする「寄生的雇用管理」の展開として指摘される。

- (6) 第4編では、第11章で、労働市場の柔軟性が政策的に追求されるもとの、フレキシブルな労働力としての性格を与えられるようになってきた自営業者 (self-employment)、臨時労働者 (temporary worker) が、イギリスを対象として明らかにされる。またイギリスのパートタイム労働者の分析が、雇用管理とかかわっての増大、パートタイマーの賃金・労働条件の実態、労組への組織状況について明らかにされる。第12章は、現代資本主義の性格とかかわらして不安定就業問題が取り上げられる。ここでは現代資本主義の寄生的搾取形態から不安定就業問題をとらえようとする。この寄生性が、国家の経済的規制の緩和、市場メカニズムを重視する市場の柔軟性の追求をもたらすと指摘される。そしてこのことが、寄生的雇用管理を生み、不安定就業問題をいっそう展開させるという。こうした分析において、不安定就業問題の解決の視点が示される。

[審査報告要旨]

- (1) 不安定就業問題の分析にあたって、1980年代の後半、すなわち現時点での不安定就業労働者を把握するために必要な理論枠組みについて意識されている。それは、構造調整、労働市場の弾力化、新しい技術革新の3つの領域をもって組み立てられている。こうした枠組みは、世界市場のなかでわが国の不安定就業問題をとらえることを可能にし、同時に先進資本主義国に共通する問題として、不安定就業問題の国際比較の道をつけるものとしている。また、ME化に示される新しい技術革新と労働市場の弾力化を枠組みに取り込んだことで、労働市場論の領域で把握される不安定就業問題を、今日的な状況にたいするより精緻な分析とすることを可能にしている。
- (2) 不安定就業問題は、現代資本主義の現局面における雇用問題として把握さ

れている。雇用問題として把握することは、労働市場における雇用・就業形態のみを取り上げることではない。雇用・就業形態が問題となることは、一面では失業問題の深刻さの反映であることから、他面ではそれが単なる労働力の部門間移動ではなく剰余価値生産とかかわる問題であることから生起するものである。したがって雇用・就業形態の問題は、相対的過剰人口ないし産業予備軍の累増にかかわって、いかえれば現役労働者軍と産業予備軍との関係の問題として、それはとらえられる。こうして雇用・就業形態の問題は、実は相対的過剰人口とのかかわりから、不安定就業問題としてとらえられねばならない。またその場合に不安定就業者は、現代資本主義における資本蓄積の様式的特徴から規定されるものとして、『資本論』でいう相対的過剰人口の3つの形態のいずれにも属さない「相対的過剰人口の現代的形態」として把握される。相対的過剰人口としてのこの第4の形態という規定は、不安定就業者を幅広くとらえることを可能にし、「失業者の自営業者化」として零細自営業者を不安定就業者に加えることを可能にする論拠を用意するものとなる。

- (3) また「相対的過剰人口の現代的形態」としての把握は、「本来の現役労働者」（「標準的労働者」）と「本来の相対的過剰人口」との間にあるものとして、不安定就業者をとらえることである。このような中間的形態の相対的過剰人口は、今日の資本蓄積様式に規定されるものという指摘がなされる。そしてこの資本蓄積の今日的様式を規定するものとして、現代資本主義の「寄生性」が指摘される。この「寄生性」は、その具体的内容としては、「寄生的搾取形態」、「寄生的雇用管理」としてとらえられている。こうした理論的組み立てによって、学界で論争のある不安定就業者と相対的過剰人口とのかかわりについて、独自の見解が示されている。
- (4) 本論文の最大の特徴をなし、また評価される点は、その緻密な実証性にある。とくに高度成長期の重化学工業コンビナートにおける社外工の実態分析および能登地域の化学合成繊維織布業の実態調査は、精緻である。重化学工業コンビナートの社外工の分析は、地域労働市場論として、周辺住民の労働

力化を地域開発とかかわらせて明らかにしている。地域労働市場における農工問題を正面にすえての分析は、優れた内容をもっている。また化学合成繊維織布業の調査でも、地域労働市場の視点が意識され、自営業者の就業条件・離業者の雇用・就業形態が明らかにされる。

- (5) また実態分析にあたって、不安定就業者の幅広い把握とその独自の分類がなされるが、これらの不安定就業者を総括的に把握するための論理が、現代資本主義の蓄積様式の特徴のもとに用意されている。なおこうした実態の把握にもとづき、不安定就業問題の把握について、相対的過剰人口をめぐる理論的問題をはじめ不安定就業者の評価など他の論者に対する異同が明らかにされている。
- (6) しかし優れた調査にもとづく実証性にも精粗があり、理論展開にやや厳密さに欠ける点もある。また1985年以降の現局面についての認識に配慮が欠けていることもあるが、しかしながらそれらのことが本論文の評価を左右するものではない。すでに本論文については、幾つかの書評によって、高い評価が確定しているものである。

本論文は、外国語文献を多数利用し、また本論文の著者は、すでに長年教職にあって外国書講読の経験もあることから、語学試験は免除した。

審査委員会

立命館大学経済学部教授(主査)	三好正巳
立命館大学経済学部教授	川本和良
立命館大学経済学部助教授	横山政敏